



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日 東

上場会社名 ウエルシアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3141 URL <http://www.welcia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 秀晴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878
 最高財務責任者
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月24日 配当支払開始予定日 平成28年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	528,402	—	18,759	—	20,377	—	9,527	—
27年2月期	191,991	—	5,999	—	6,611	—	3,596	—

(注) 包括利益 28年2月期 9,296百万円(—%) 27年2月期 3,709百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	195.46	195.27	10.7	10.4	3.6
27年2月期	81.73	81.67	5.1	4.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 △86百万円

(注) 平成27年2月期は、決算期の変更により平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	227,005	103,779	45.6	1,993.23
27年2月期	165,828	74,225	44.5	1,677.81

(参考) 自己資本 28年2月期 103,609百万円 27年2月期 73,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	15,031	△4,853	△10,018	13,245
27年2月期	3,944	△14,788	△6,025	9,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	19.00	19.00	836	23.2	1.2
28年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,061	21.5	2.3
29年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.5	

(注) 平成27年2月期は、決算期の変更により平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。このため、期末配当のみ実施しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	309,100	33.8	9,450	23.2	10,400	26.8	5,900	33.7	113.50
通 期	630,000	19.2	21,800	16.2	23,700	16.3	12,800	34.3	246.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社CFSコーポレーション、除外 1社（社名）-

(注)平成27年9月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社CFSコーポレーションを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	52,408,679株	27年2月期	44,047,906株
② 期末自己株式数	28年2月期	428,231株	27年2月期	40,688株
③ 期中平均株式数	28年2月期	48,745,406株	27年2月期	44,007,296株

(注)期末自己株式数には従業員ESOP信託口が保有する当社株式（平成28年2月期 398,500株、平成27年2月期 1株）が含まれております。また、従業員ESOP信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成28年2月期 146,293株、平成27年2月期 1株）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	3,872	-	3,139	-	3,212	-	2,377	-
27年2月期	1,776	-	1,199	-	1,215	-	960	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	48.78		48.74					
27年2月期	21.84		21.82					

(注)平成27年2月期は、決算期の変更により平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	77,419	71,628	92.3	1,374.89
27年2月期	48,860	48,571	99.0	1,098.97

(参考) 自己資本 28年2月期 71,467百万円 27年2月期 48,362百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループは、平成27年2月期より決算日を8月31日から2月末日に変更しております。前連結会計年度にあたる平成27年2月期が6ヶ月の変則決算であったことから、当期の経営成績は比較を容易にするため、前年同期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)を比較対象としております。

(単位：百万円)

区分	前年同期		当連結会計年度	
	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	前年同期比 (%)
売上高	380,460	528,402	528,402	138.9
営業利益	12,971	18,759	18,759	144.6
経常利益	14,043	20,377	20,377	145.1
当期純利益	7,454	9,527	9,527	127.8

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向がある一方で中国経済の減速や株価の急落等があり、また、個人消費につきましても、消費税増税後の落ち込みからの持ち直しが見られるものの、節約志向や円安による物価上昇などから先行きが不透明な状況で推移をいたしました。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが継続する中、出店競争や価格競争が激化し、異業種間での顧客獲得など厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは積極的な既存店の改装、調剤併設店の増加、化粧品のカウンセリング販売の強化及びMD政策等のウエルシアモデルの推進により、既存店売上高が好調に推移いたしました。また、「24時間営業店舗」、「ウエルカフェ」の導入をスタートさせ、お客様の利便性向上を目指してまいりました。

当社は、平成27年3月1日付で、関西地区を地盤とするタキヤ株式会社(以下、「タキヤ」という。)とシミズ薬品株式会社(以下、「シミズ薬品」という。)を株式交換により完全子会社化し、平成27年6月より基幹システム、物流拠点、POSシステム及び販促施策等の統合を行いました。さらに、平成27年12月1日付で当社の子会社であるウエルシア薬局株式会社(以下、「ウエルシア薬局」という。)を吸収合併存続会社、タキヤを吸収合併消滅会社とする組織再編を行い、関西地区における事業拡大の早期化を進めております。

また、平成27年9月1日付で、株式交換により株式会社CFSコーポレーション(以下、「CFS」という。)を完全子会社化し、「日本一のドラッグストアチェーンの構築」に向け、平成28年3月より基幹システム、物流拠点、POSシステム及び販促施策等の統合準備を実施いたしました。

加えて、平成28年2月24日付で、ウエルシア薬局は、日本橋ファーマ株式会社(以下、「日本橋ファーマ」という。)及び有限会社ウエルテックの株式を取得し、調剤薬局1店舗が増加しております。

出店と閉店につきましては、グループ全体で74店舗の新規出店と40店舗の閉店を行いました。これに、連結子会社化したタキヤの78店舗、シミズ薬品の57店舗さらにCFSの310店舗を加え、当連結会計年度末における店舗数は1,472店舗となりました。なお、このなかには聯華毎日鈴商業(上海)有限公司の3店舗が含まれております。

以上の結果、当連結会計年度は売上高528,402百万円、営業利益18,759百万円、経常利益20,377百万円及び当期純利益9,527百万円となりました。

② 出店・閉店の状況

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成27年2月28日)	子会社化による 新規増加店舗数	出店数	閉店数	統合による 増減数	当期末店舗数 (平成28年2月29日)
ウエルシア薬局(注)3	987	—	62	△28	82	1,103
タキヤ(注)1,3	—	78	6	△2	△82	—
シミズ薬品(注)1	—	57	1	△2	—	56
CFS(注)2	—	310	4	△5	—	309
日本橋ファーマ(注)4	—	1	—	—	—	1
国内計	987	446	73	△37	—	1,469
聯華毎日鈴商業(上海) (注)5	5	—	1	△3	—	3
合計	992	446	74	△40	—	1,472

- (注) 1. 平成27年3月1日付でタキヤ、シミズ薬品は、株式交換により完全子会社化し、連結子会社としております。
2. 平成27年9月1日付でCFSは、株式交換により完全子会社化し、連結子会社としております。
3. 平成27年12月1日付でタキヤは、当社子会社のウエルシア薬局を吸収合併存続会社とする合併を実施したことにより消滅したため、当期末店舗数はウエルシア薬局の店舗数に含めて表示しております。
4. 平成28年2月24日付でウエルシア薬局は、日本橋ファーマの株式を取得して子会社化し、当社の連結子会社としております。
5. 聯華毎日鈴商業(上海)の会計年度は、平成27年1月1日から平成27年12月31日であるため、上表の「当期末店舗数」欄は、平成27年12月31日現在の店舗数を表示しております。
6. 上表の「当期末店舗数」のうち調剤取扱店舗数は、ウエルシア薬局777店舗、シミズ薬品10店舗、CFS106店舗及び日本橋ファーマ1店舗の合計894店舗、また、深夜営業店舗数は、ウエルシア薬局900店舗、シミズ薬品13店舗及びCFS9店舗の合計922店舗となっております。

③ 品目別売上高の状況

当社グループは、平成27年2月期より決算日を8月31日から2月末日に変更しております。前連結会計年度にあたる平成27年2月期が6ヶ月の変則決算であったことから、当期の経営成績は比較を容易にするため、前年同期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)を比較対象としております。

(単位：百万円)

区分	前年同期	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	85,096	115,836	136.1
調剤	48,482	76,487	157.8
化粧品	64,980	96,564	148.6
家庭用雑貨	55,375	77,940	140.7
食品	91,051	118,143	129.8
その他	35,474	43,429	122.4
合計	380,460	528,402	138.9

④ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内及び海外の経済情勢の不透明感が継続すると予想されていることに加え、経済政策による物価上昇や予定される消費税の再引き上げへの懸念から、消費者の生活防衛意識は今後も継続すると考えております。

ドラッグストア業界では、出店・価格競争の激化の継続に加え、異業種参入や業務・資本提携等、生き残りかけた競争も一段と進行するものと思われまます。反面、社会情勢といたしましては、超高齢社会の進展を受け、医薬分業の推進、セルフメディケーションの気運がますます高まるなか、国策により「地域包括ケアシステム」の推進と医療機能の分化・強化と連携することが大きな方針として示され、特に、調剤報酬においては「かかりつけ薬剤師・薬局」の役割を重視した内容へととなっており、ドラッグストアの社会的役割は今後もより大きくなっていくものと考えております。

このような情勢を踏まえ当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」及び「介護」を中心としたウエルシアモデルを推進し、その専門性を高めるとともに24時間営業等にも取り組み、お客様の利便性や快適性を追求し、地域で最も信頼される「かかりつけ薬局」の展開を引き続き推進してまいります。

新規出店につきましては、141店舗を計画しており積極的な出店を予定しております。以上により、次期の連結業績（平成29年2月期）の見通しにつきましては、売上高630,000百万円、営業利益21,800百万円、経常利益23,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41.0%増加し、105,857百万円となりました。主な要因といたしましては、売掛金が8,186百万円及び商品が21,612百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて33.5%増加し、121,147百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が18,509百万円及び差入保証金が10,174百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて36.9%増加し、227,005百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.7%増加し、100,576百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金が12,913百万円、短期借入金が3,671百万円及び未払金が2,430百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.5%増加し、22,650百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金1,693百万円、資産除去債務が1,642百万円及びリース債務が1,316百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて34.5%増加し、123,226百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて39.8%増加し、103,779百万円となりました。主な要因といたしましては、剰余金の配当により利益剰余金が2,057百万円減少し、従業員持株E S O P信託を導入したこと等により自己株式が2,277百万円増加したものの、資本剰余金が24,722百万円増加したことに加え、当連結会計年度における当期純利益9,527百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,209百万円増加し、13,245百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、平成27年2月期は、決算日を8月31日から2月末日に変更したことに伴い6ヶ月の変則決算となっているため、前年同期比については記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15,031百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益16,511百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費9,160百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額6,009百万円及び法人税等の支払額5,805百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,853百万円となりました。

これは主に、関係会社預け金の払戻による収入15,000百万円に対して、有形固定資産の取得による支出9,673百万円、関係会社預け金の預入による支出7,000百万円及び敷金の差入による支出2,716百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10,018百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,544百万円に対して、長期借入金の返済による支出5,588百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3,858百万円及び自己株式の取得による支出2,448百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	37.3	34.7	41.4	44.5	45.6
時価ベースの自己資本比率	44.1	64.9	78.2	117.0	127.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	0.7	1.3	4.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.9	150.5	82.2	40.4	66.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。
 5. 平成27年2月期は、決算日を8月31日から2月末日に変更したことに伴い6ヶ月の変則決算となっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは6ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分における配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を年頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。

上記の方針に基づき、当期は中間に普通配当を1株につき20円00銭を実施するとともに、期末は普通配当を1株当たり22円00銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通配当を1株当たり年間50円00銭（中間配当25円00銭、期末配当25円00銭）を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項は以下に記載するとおりであります。当社グループはこれらの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 法的規制について

(a) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）」等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

(b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成25年12月13日、施行日：平成26年6月12日）」により一般用医薬品のネット販売が解禁されました。

このような規制緩和による一般小売店での医薬品販売の自由化に加え、医薬品のネット販売解禁により異業種との競争が激化した場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成28年2月末日現在の当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は75店舗となっております。例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、平成28年2月末日現在で1,472店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師及び登録販売者の確保について

薬局及び医薬品販売業では、医薬品医療機器等法により店舗ごとに薬剤師または登録販売者の配置が義務付けられており、調剤業務に関しては薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師及び登録販売者の確保は業界全体の課題であり、その確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成28年2月末日現在の薬剤師の人数は3,266名(うち、正社員1,842名)、登録販売者の人数は7,928名(うち、正社員3,660名)であります。

④ 薬価基準及び調剤報酬の改定について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行なわれた場合には、当社グループの業績見通しや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においては調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムの導入をするとともに、万が一に備え調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株式会社ツルハとの業務・資本提携について

当社の連結子会社であるウエルシア薬局株式会社と株式会社ツルハ(本社 北海道札幌市)は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成28年2月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は1.61%(838千株)となっております。

⑧ 買収(M&A)等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューディリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成28年2月期末におけるのれんの残高は5,374百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても競合の激化や予期せぬ商圏の変化等により、店舗の収益性に変化があった場合は固定資産の減損処理が必要な場合があります。その場合、特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模な自然災害等について

当社グループは広域地域において営業活動を展開しており、大規模な地震・台風などの自然災害等により当社グループの設備に損害や従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

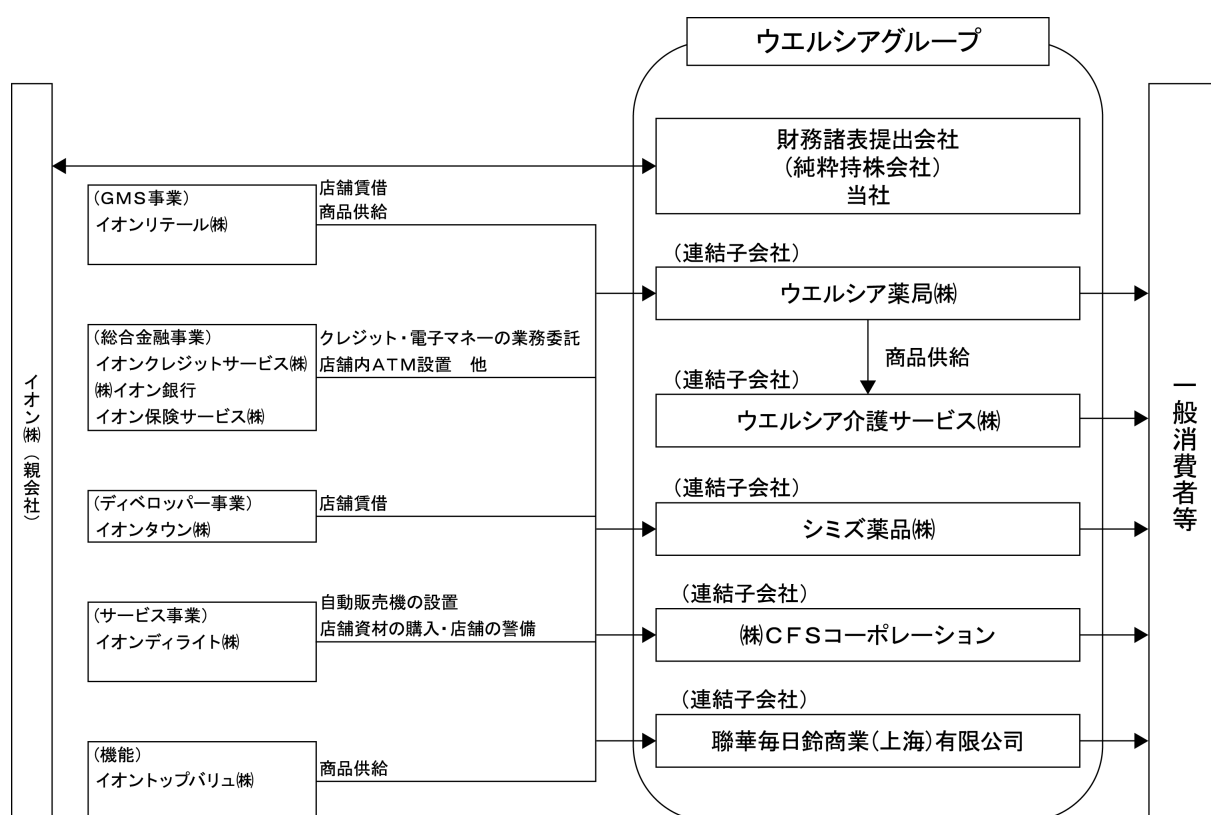
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社7社、非連結子会社4社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品、調剤、化粧品、家庭用雑貨及び食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

- (注) 1. タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社は、平成27年3月1日付で株式交換により連結子会社となっております。
2. 株式会社CFSコーポレーションは、平成27年9月1日付で株式交換により連結子会社となっております。
3. タキヤ株式会社は、平成27年12月1日付でウエルシア薬局株式会社と合併しております。
4. 日本橋ファーマ株式会社及び有限会社ウエルテックは、平成28年2月24日付でウエルシア薬局株式会社が株式を取得し、子会社化したことにより連結子会社となっております。(みなし取得日 平成28年2月29日)
5. 連結子会社である日本橋ファーマ株式会社及び有限会社ウエルテック、非連結子会社であるウエルシアオアシス株式会社、株式会社CFSサンズ、株式会社ホーム・ファーマシー及び株式会社函南ショッピングセンターは、重要性が乏しいため下図に記載しておりません。(株式会社CFSサンズ、株式会社ホーム・ファーマシー及び株式会社函南ショッピングセンターは、株式会社CFSコーポレーションの子会社であります。)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様の「健康」及び「豊かな社会生活」を支援するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、在宅介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・カウンセリング営業・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、東北・関東・中部・近畿圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、出店競争や価格競争が一段と激化するとともに、他業態も巻き込んだ提携・買収の動きもさらに活発化すると思われます。

また、超高齢社会の進展に伴いセルフメディケーションや地域包括ケアシステム推進の受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、超高齢社会に対応したより専門性のある「かかりつけ薬局」として、調剤併設店舗を基本とする事業展開を進めてまいります。また、カウンセリング営業を強化するとともに、調剤併設と相まって専門性も強化した、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、24時間営業店舗を推進し、利便性を高めたきめ細やかな営業施策を駆使することで、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、景気回復への動きが期待されるものの、不透明な海外の経済情勢や予定される消費税の再引き上げの懸念等により、消費者の生活防衛意識は今後も継続すると予想されます。

ドラッグストア業界を取り巻く環境についても、価格競争や出店競争の激化はもとよりネット販売の解禁にみる医薬品販売等の規制緩和により、今まで以上に厳しい環境になると考えております。

このような状況のもとで当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」及び「介護」を中心としたビジネスモデルを推進し、その専門性を高めるとともに「深夜営業」及び「早朝営業」に加え「24時間営業」にも取り組み、お客様の利便性や快適性を追求してまいります。

加えて、出店戦略の強化を図るなど成長性の向上はもちろんのこと、本部主導のコスト削減等による収益性の向上にも積極的に取り組んでおります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

- ① M&Aの実施によるグループ子会社の経営統合効果を発揮すべく、ビジネスモデルの統一等にスピード感をもって取り組んでまいります。
- ② グループ子会社店舗の改装等により店舗の活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。
- ③ お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者等への専門的な教育や優秀な人材の確保に取り組むとともに、これまで以上に従業員教育を充実させ、質の高いカウンセリング営業が実践できる人材の育成に取り組んでまいります。
- ④ 業務改善を積極的に図り、販売管理費の削減を中心とした収益力の向上に取り組んでまいります。
- ⑤ お客様への認知度を高めることによりブランディングの強化に努めてまいります。
- ⑥ 今後ますます社会的ニーズの高まる「介護」事業につきましては、グループ子会社であるウエルシア介護サービス株式会社の経営基盤強化に取り組むとともに、ドラッグストアとして在宅介護や介護用品の提供等にも取り組んでまいります。
- ⑦ 中長期的な視点での取り組みである中国におけるドラッグ事業を推進してまいります。
- ⑧ M&A等によるグループ規模の拡大に比例してグループリスクも増大することから、今まで以上に内部統制体制を強化するとともに、リスク管理体制の強化にも努めてまいります。
- ⑨ 企業規模の拡大に伴い社会的責任も拡大することを鑑み、環境へ配慮したCSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,043	13,469
売掛金	11,304	19,490
商品	42,292	63,905
繰延税金資産	450	1,633
その他	11,982	7,361
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	75,072	105,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,822	91,243
減価償却累計額	△24,308	△45,046
建物及び構築物(純額)	35,513	46,197
土地	9,085	10,834
リース資産	24,482	30,159
減価償却累計額	△7,874	△10,397
リース資産(純額)	16,607	19,761
その他	6,157	15,279
減価償却累計額	△3,433	△9,635
その他(純額)	2,723	5,644
有形固定資産合計	63,929	82,438
無形固定資産		
のれん	6,410	5,374
その他	2,129	2,625
無形固定資産合計	8,540	7,999
投資その他の資産		
投資有価証券	351	704
長期貸付金	94	112
差入保証金	14,034	24,208
繰延税金資産	3,302	4,292
その他	535	1,460
貸倒引当金	△31	△69
投資その他の資産合計	18,286	30,708
固定資産合計	90,756	121,147
資産合計	165,828	227,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,501	71,414
短期借入金	3,177	6,848
リース債務	3,341	3,760
未払金	2,821	5,252
未払法人税等	2,417	3,966
賞与引当金	189	532
ポイント引当金	33	1,045
その他	4,156	7,754
流動負債合計	74,639	100,576
固定負債		
長期借入金	4,584	6,278
リース債務	6,852	8,169
資産除去債務	2,601	4,244
退職給付に係る負債	880	1,485
その他	2,044	2,473
固定負債合計	16,964	22,650
負債合計	91,603	123,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	26,928	51,651
利益剰余金	39,036	46,506
自己株式	△43	△2,321
株主資本合計	73,657	103,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	200
為替換算調整勘定	9	△4
退職給付に係る調整累計額	34	△160
その他の包括利益累計額合計	178	35
新株予約権	209	161
少数株主持分	179	8
純資産合計	74,225	103,779
負債純資産合計	165,828	227,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	191,991	528,402
売上原価	137,936	378,491
売上総利益	54,054	149,910
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,230	10,983
給料	20,322	54,010
賞与	136	1,234
賞与引当金繰入額	189	682
退職給付費用	261	710
不動産賃借料	6,992	21,373
減価償却費	3,252	8,886
支払手数料	2,218	6,606
賃借料	222	505
のれん償却額	680	1,123
その他	9,548	25,032
販売費及び一般管理費合計	48,055	131,150
営業利益	5,999	18,759
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	77	7
不動産賃貸料	166	595
固定資産受贈益	70	158
受取手数料	102	280
協賛金収入	273	498
その他	170	537
営業外収益合計	865	2,095
営業外費用		
支払利息	97	225
持分法による投資損失	86	—
不動産賃貸原価	54	217
その他	16	34
営業外費用合計	253	477
経常利益	6,611	20,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
段階取得に係る差益	32	—
投資有価証券売却益	—	35
退職給付制度改定益	—	92
違約金収入	—	40
受取和解金	—	30
その他	5	7
特別利益合計	38	205
特別損失		
固定資産売却損	—	400
固定資産除却損	86	94
店舗閉鎖損失	36	146
減損損失	806	3,082
その他	31	348
特別損失合計	959	4,072
税金等調整前当期純利益	5,689	16,511
法人税、住民税及び事業税	2,461	6,446
法人税等調整額	△348	569
法人税等合計	2,113	7,016
少数株主損益調整前当期純利益	3,576	9,494
少数株主損失(△)	△20	△32
当期純利益	3,596	9,527

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,576	9,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	8
為替換算調整勘定	37	△12
退職給付に係る調整額	102	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	—
その他の包括利益合計	132	△198
包括利益	3,709	9,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,713	9,327
少数株主に係る包括利益	△4	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	24,669	36,008	△44	68,370
会計方針の変更による累積的影響額			118		118
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,736	24,669	36,127	△44	68,488
当期変動額					
剰余金の配当			△687		△687
当期純利益			3,596		3,596
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		1	5
株式交換による増加		5,209			5,209
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,954			△2,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,259	2,909	0	5,168
当期末残高	7,736	26,928	39,036	△43	73,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	93	35	△67	61	95	2,281	70,809
会計方針の変更による累積的影響額							118
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	35	△67	61	95	2,281	70,928
当期変動額							
剰余金の配当							△687
当期純利益							3,596
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5
株式交換による増加							5,209
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△25	102	116	113	△2,102	△1,871
当期変動額合計	40	△25	102	116	113	△2,102	3,296
当期末残高	134	9	34	178	209	179	74,225

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	26,928	39,036	△43	73,657
当期変動額					
剰余金の配当			△2,057		△2,057
当期純利益			9,527		9,527
自己株式の取得				△2,448	△2,448
自己株式の処分		32		170	203
株式交換による増加		24,717			24,717
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△26			△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,722	7,470	△2,277	29,916
当期末残高	7,736	51,651	46,506	△2,321	103,573

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	134	9	34	178	209	179	74,225
当期変動額							
剰余金の配当							△2,057
当期純利益							9,527
自己株式の取得							△2,448
自己株式の処分							203
株式交換による増加							24,717
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△14	△194	△142	△48	△171	△362
当期変動額合計	66	△14	△194	△142	△48	△171	29,553
当期末残高	200	△4	△160	35	161	8	103,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,689	16,511
減価償却費	3,369	9,160
減損損失	806	3,082
のれん償却額	680	1,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	144	169
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6	△934
受取利息及び受取配当金	△80	△25
支払利息	97	225
有形固定資産売却益	△1	△1
建設協力金と相殺した賃借料	312	989
固定資産売却損	—	400
固定資産除却損	86	94
固定資産受贈益	△70	△158
売上債権の増減額(△は増加)	△1,371	△2,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,379	△2,523
仕入債務の増減額(△は減少)	1,105	△6,009
未払消費税等の増減額(△は減少)	△236	1,450
その他	575	△19
小計	6,719	20,814
利息及び配当金の受取額	80	25
利息の支払額	△97	△224
法人税等の支払額	△3,203	△5,805
法人税等の還付額	444	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944	15,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△279
定期預金の払戻による収入	—	268
有形固定資産の取得による支出	△5,018	△9,673
有形固定資産の売却による収入	3	488
無形固定資産の取得による支出	△169	△512
関係会社株式の売却による収入	50	—
関係会社預け金の預入による支出	△8,000	△7,000
関係会社預け金の払戻による収入	—	15,000
敷金の差入による支出	△1,804	△2,716
敷金の回収による収入	171	294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33	—
その他	△53	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,788	△4,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	1,400
長期借入れによる収入	1,200	2,544
長期借入金の返済による支出	△1,793	△5,588
配当金の支払額	△686	△2,057
少数株主への配当金の支払額	△27	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,716	△3,858
自己株式の取得による支出	△1	△2,448
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△165
その他	0	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,025	△10,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,853	155
現金及び現金同等物の期首残高	25,889	9,036
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,054
現金及び現金同等物の期末残高	9,036	13,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

ウエルシア薬局(株)、ウエルシア介護サービス(株)、聯華毎日鈴商業(上海)有限公司、シミズ薬品(株)、(株)CFSコーポレーション、日本橋ファーマ(株)、(有)ウエルテック

(注) 1. シミズ薬品(株)及びタキヤ(株)は、平成27年3月1日付で株式交換を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. (株)CFSコーポレーションは、平成27年9月1日付で株式交換を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. タキヤ(株)は、平成27年12月1日付でウエルシア薬局(株)と合併しており、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。

4. 日本橋ファーマ(株)及び(有)ウエルテックは、平成28年2月24日付でウエルシア薬局(株)が株式を取得し、子会社化したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年2月29日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス(株)、(株)CFSサンズ、(株)ホーム・ファーマシー、(株)函南ショッピングセンター

(注) (株)CFSサンズ、(株)ホーム・ファーマシー及び(株)函南ショッピングセンターは、平成27年9月1日付で株式交換により連結子会社となった(株)CFSコーポレーションの子会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス(株)、(株)CFSサンズ、(株)ホーム・ファーマシー、(株)函南ショッピングセンター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、聯華毎日鈴商業（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社のうち、日本橋ファーマ(株)の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、本決算に準じた仮決算を行い、連結上必要な調整を行っております。

(3) 連結子会社のうち、(有)ウエルテックの決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、本決算に準じた仮決算を行い、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。また、一部の連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

構築物 8年～18年

機械装置 7年～17年

車両運搬具 5年

器具備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産（その他－長期前払費用）

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ ポイント引当金

一部の連結子会社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年及び8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、物流業務に関する支払手数料を販売費及び一般管理費の「支払手数料」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度にイオン株式会社の連結子会社になったことに伴い、当連結会計年度より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「支払手数料」に含めて表示していた3,339百万円は、「売上原価」として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)の導入を決議いたしました。

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、平成27年10月よりE S O P信託を導入しております。

(1) E S O P信託の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」及び「C F S コーポレーション従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度2,274百万円、398千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度2,430百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,677.81円	1,993.23円
1株当たり当期純利益金額	81.73円	195.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.67円	195.27円

- (注) 1. 期末自己株式数には従業員E S O P信託口が保有する当社株式(平成28年2月期 398,500株、平成27年2月期 一株)が含まれております。また、従業員E S O P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(平成28年2月期 146,293株、平成27年2月期 一株)。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,596	9,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,596	9,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,007	48,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	31 (31)	48 (48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。